

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	外 人 -	外 千円 -	外 人 -	外 千円 -
	10,762	38,194,657	8,720	37,464,072
配偶者控除額	231	2,144,657	231	2,144,657
基礎、特別控除額	9,450	19,383,740	8,705	18,564,240
基礎、特別控除後の課税価格	/		7,427	16,755,175
贈与税額			7,427	3,345,942
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			7,427	3,345,942
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			29	870,573
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額				
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和2年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。

3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。

4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	人 9,642	千円 25,880,492	人 7,600	千円 25,149,907
内 特例贈与財産分	4,657	13,966,099	4,146	13,467,194
内 一般贈与財産分	5,019	11,914,392	3,487	11,682,712
配偶者控除額	231	2,144,657	231	2,144,657
基礎控除額	8,345	9,179,500	7,600	8,360,000
基礎控除後の課税価格	/		7,357	14,645,250
贈与税額			7,357	2,923,957
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			7,357	2,923,957

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	人 -	千円 -	人 -	千円 -
			1,167	12,314,165
特別控除額			1,152	10,204,240
特別控除額後の課税価格			74	2,109,925
贈与税額			74	421,985
外国税額控除額			-	-
差引税額			74	421,985

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
		千円
住宅取得等資金の金額	1,689	15,197,260 15,956,989

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
		千円
非課税抛出资额	487	3,103,659
教育資金支出額 (管理契約終了分)	90	562,662

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和元年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
		千円
非課税抛出资额	6	22,500
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	7	13,702

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和元年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
	人	千円	人	千円	人	千円
平成 27 年 分	12,205	41,872,487	10,054	41,092,082	8,547	2,765,689
平成 28 年 分	11,448	40,526,926	9,492	39,703,627	8,094	3,215,913
平成 29 年 分	11,024	37,880,808	9,183	37,066,956	7,846	2,538,268
平成 30 年 分	10,894	39,694,723	9,007	38,917,478	7,753	2,336,747
令和 元 年 分	10,762	38,194,657	8,720	37,464,072	7,402	2,475,368

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成 27 年 分	8,752	28,520,078	4,856	15,345,595	3,945	13,174,483
平成 28 年 分	8,308	26,370,183	4,560	13,629,377	3,784	12,740,805
平成 29 年 分	8,021	24,258,879	4,375	12,350,883	3,685	11,907,995
平成 30 年 分	7,947	26,623,178	4,258	14,278,442	3,723	12,344,736
令和 元 年 分	7,600	25,149,907	4,146	13,467,194	3,487	11,682,712

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
	人	千円
平成 27 年 分	1,344	12,572,005
平成 28 年 分	1,237	13,333,445
平成 29 年 分	1,219	12,808,077
平成 30 年 分	1,109	12,294,299
令和 元 年 分	1,167	12,314,165

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	8,720	37,480,931	7,402	2,478,429
	修正申告による増差額	7	20,245	6	1,587
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	5	△ 37,104	5	△ 4,648
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 8,720	37,464,072	実 7,402	2,475,368
過 年 分	申 告 額	500	1,859,130	498	274,092
	修正申告による増差額	86	211,621	94	38,116
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	20	△ 44,664	17	△ 6,782
	決 定 額	2	53,036	2	21,116
	計	実 586	2,079,123	実 592	326,542
合 計	申 告 額	9,220	39,340,061	7,900	2,752,521
	修正申告による増差額	93	231,866	100	39,704
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	25	△ 81,767	22	△ 11,430
	決 定 額	2	53,036	2	21,116
	計	実 9,306	39,543,195	実 7,994	2,801,910

調査対象等： 「本年分」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成30年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年7月1日から令和2年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
富山		1,382
高岡		764
魚津		385
砺波		297
富山県計		2,828
金沢		2,124
七尾		226
小松		652
輪島		97
松任		518
石川県計		3,617
福井		1,122
敦賀		194
武生		479
小浜		79
大野		118
三国		283
福井県計		2,275
総計		8,720

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	-	-	4	236	-	-
過 年 分	34	1,047	327	29,835	-	-
合 計	34	1,047	331	30,071	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	4,824	4,089,426	
150 万円超	1,019	1,893,288	
200 "	2,552	7,427,740	
400 "	1,288	6,781,635	
700 "	453	3,867,960	
1,000 "	448	6,173,543	
2,000 "	116	2,775,670	
3,000 "	29	1,089,938	
5,000 "	18	1,364,784	
1 億円超	16	2,747,833	
3 "	-	-	
5 "	-	-	
10 "	-	-	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	10,763	38,211,816	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	2,781	3,358,541	29,171
150 万円超	1,019	1,893,288	73,879
200 "	2,552	7,427,740	426,691
400 "	1,288	6,781,635	527,492
700 "	453	3,867,960	313,806
1,000 "	448	6,173,543	387,637
2,000 "	116	2,775,670	112,338
3,000 "	29	1,089,938	182,936
5,000 "	18	1,364,784	232,266
1 億円超	16	2,747,833	192,214
3 "	-	-	-
5 "	-	-	-
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	8,720	37,480,931	2,478,429

調査対象等： 「申告状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取得財産価額	人 員	取得財産価額
150 万円以下	4,806	4,063,057		
150 万円超	978	1,819,721		
200 "	2,332	6,757,166		
400 "	1,005	5,226,522		
700 "	257	2,179,602		
1,000 "	197	2,683,221		
2,000 "	44	1,000,383		
3,000 "	12	444,579		
5,000 "	6	458,135		
1 億円超	7	1,274,813		
3 "	-	-		
5 "	-	-		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合 計	9,644	25,907,199		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取得財産価額	人 員	取得財産価額
150 万円以下	2,763	3,332,172	53	58,274
150 万円超	978	1,819,721	48	85,256
200 "	2,332	6,757,166	225	680,219
400 "	1,005	5,226,522	283	1,561,306
700 "	257	2,179,602	199	1,719,159
1,000 "	197	2,683,221	250	3,486,040
2,000 "	44	1,000,383	72	1,783,018
3,000 "	12	444,579	15	551,678
5,000 "	6	458,135	12	906,649
1 億円超	7	1,274,813	9	1,473,020
3 "	-	-	-	-
5 "	-	-	-	-
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	7,601	25,176,314	1,166	12,304,617

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	105	292,697		
	宅地（借地権を含む。）	34	46,133		
	山林	1,070	3,824,303		
	その他の土地	32	12,133		
	計	60	158,691		
		実	1,240	4,333,958	
家屋、構築物			600	1,323,335	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		5	7,098	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	1,120	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		26	74,168	
	計	実	31	82,386	
有価証券	株式及び出資		1,759	6,689,279	
	公債及び社債		8	19,497	
	投資・貸付信託受益証券		12	23,289	
	計	実	1,775	6,732,065	
現金、預貯金等			5,938	11,721,504	
家庭用財産			1	130	
その他の産	生命保険金等		100	313,972	
	立木		1	54	
	その他		546	1,399,796	
	計	実	646	1,713,822	
合計		実	9,644	25,907,199	

調査対象等： 「申告状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	92	285,312	37	337,831
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	28	44,384	9	17,739
	宅地（借地権を含む。）	1,021	3,781,756	638	4,406,242
	山林	30	11,677	8	3,364
	その他の土地	47	150,971	18	101,326
	計	実 1,166	4,274,099	実 671	4,866,502
家屋、構築物		581	1,311,266	383	996,749
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	5	7,098	-	-
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	1	1,120	4	18,621
	売掛金	-	-	1	3,837
	その他の財産	23	71,540	1	1,995
	計	実 28	79,758	実 6	24,453
有価証券	株式及び出資	1,622	6,559,073	82	2,658,242
	公債及び社債	8	19,497	3	25,500
	投資・貸付信託受益証券	12	23,289	3	25,354
	計	実 1,638	6,601,859	実 85	2,709,096
現金、預貯金等		4,178	11,255,711	342	3,466,579
家庭用財産		1	130	1	1,681
その他の財産	生命保険金等	98	311,941	6	65,053
	立木	1	54	-	-
	その他	491	1,341,497	21	174,505
	計	実 589	1,653,492	実 27	239,557
合計		実 7,601	25,176,314	実 1,166	12,304,617

調査対象等： 「課税状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。